

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	萩原電気ホールディングス株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村守孝
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 平川佳弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 平川佳弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	71,604	86,412	158,427
経常利益 (百万円)	1,723	2,909	4,335
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,145	2,817	2,876
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,280	3,313	3,158
純資産額 (百万円)	37,845	42,133	39,369
総資産額 (百万円)	73,813	95,352	82,482
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	129.48	318.27	325.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	42.0	45.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,107	6,180	4,905
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	28	1,280	171
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	567	8,807	3,564
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,345	10,332	8,506

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.76	206.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（ソリューション事業）

2022年9月30日付で、大崎エンジニアリング株式会社（2022年9月30日付で、萩原エンジニアリング株式会社に商号変更）の株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、2022年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社12社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより経済活動は正常化に向かいつつも、急激な円安による原材料価格の高騰や、ウクライナ問題の長期化、中国のロックダウンの影響などによるサプライチェーンの混乱が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、半導体不足等による生産調整の局面がみられたものの、第2四半期以降は回復基調となり、電動化領域を中心に半導体・電子部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新たな価値を創造し提供できる企業グループへの変革を加速させ、お客様やパートナー様から選ばれる存在を目指し、中期経営計画の施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は864億12百万円（前年同四半期比20.7%増）となり、営業利益は26億71百万円（前年同四半期比52.2%増）、経常利益は29億9百万円（前年同四半期比68.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億17百万円（前年同四半期比146.0%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業では、電子制御が進む自動車向けシステムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのPoC（概念実証）開発支援や組込ソフトウェアを中心とした受託開発事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、自動車生産の回復や採用品の新規立ち上げなどに加え、商流移管や円安の寄与があった結果、デバイス事業の売上高は、746億51百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益は17億28百万円（前年同四半期比45.5%増）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、IT機器、組込機器及び計測機器の販売や、ITプラットフォーム基盤及びITシステムの構築に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、搬送・半導体設備関連の顧客の生産が好調に推移したことにより組込分野での売上増加が牽引し、ソリューション事業の売上高は、117億60百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は9億42百万円（前年同四半期比66.5%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて128億69百万円増加し953億52百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて111億36百万円増加し878億66百万円となりました。これは主に、商品及び製品が104億93百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17億33百万円増加し74億86百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて101億5百万円増加し532億19百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて82億95百万円増加し448億27百万円となりました。これは主に、短期借入金62億98百万円、1年内返済予定の長期借入金13億27百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18億9百万円増加し83億92百万円となりました。これは主に、長期借入金17億83百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27億64百万円増加し421億33百万円となりました。

この結果、自己資本比率は42.0%（前連結会計年度末は45.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億25百万円増加し103億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は61億80百万円（前年同四半期に比べ50億72百万円の増加）となりました。

これは主に、売上債権の減少額21億79百万円、税金等調整前四半期純利益38億6百万円がありましたが、棚卸資産の増加額108億83百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12億80百万円（前年同四半期は28百万円の獲得）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億9百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は88億7百万円（前年同四半期に比べ82億39百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出9億50百万円、配当金の支払額5億29百万円がありましたが、短期借入金の純増加額62億98百万円、長期借入れによる収入40億60百万円があったためであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売活動

a. 生産実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績が著しく増加しております。

これは主に、デバイス事業における受託開発案件の増加とソリューション事業における主要顧客の生産活動の活発化によるものです。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
デバイス事業	1,177	+38.1
ソリューション事業	3,243	+34.8
計	4,420	+35.7

（注）金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当第2四半期連結累計期間において、受注残高が著しく増加しております。

これは主に、ソリューション事業における主要顧客の生産活動の活発化によるものです。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
デバイス事業	73,654	+11.0	15,397	+14.6
ソリューション事業	14,281	+20.7	10,159	+79.0
計	87,936	+12.4	25,556	+33.7

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、大崎エンジニアリング株式会社(2022年9月30日付で萩原エンジニアリング株式会社に商号変更)を連結の範囲に含めたことに伴う主要な設備の増加は、以下のとおりであります。

2022年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 m ²)	リース資 産	その他	合計	
萩原エンジ ニアリング(株)	本社 (埼玉県入 間市)	ソリューショ ン事業	事務所 工場	560	0	1,179 (9,429.4 7)	-	6	1,747	67 (12)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 「その他」は、主に工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4 当該帳簿価額につきましては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された概算額です。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年8月25日開催の取締役会において、大崎エンジニアリング株式会社の全株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,018,000	9,018,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は 100株であります。
計	9,018,000	9,018,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	9,018,000	-	4,361	-	3,136

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,002	11.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	700	7.90
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	495	5.59
萩原 智昭	名古屋市守山区	340	3.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	2.62
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	2.60
公益財団法人萩原学術振興財団	名古屋市東区東桜二丁目2番1号	230	2.60
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	222	2.52
萩原電気従業員持株会	名古屋市東区東桜二丁目2番1号	193	2.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	178	2.01
計	-	3,825	43.18

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、461千株であります。
上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、595千株であります。
- 2 2022年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	535	5.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	77	0.85
計	-	612	6.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,853,900	88,539	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	9,018,000	-	-
総株主の議決権	-	88,539	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 萩原電気ホールディングス 株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目2番1号	158,400	-	158,400	1.76
計	-	158,400	-	158,400	1.76

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,506	10,332
受取手形、売掛金及び契約資産	26,571	29,925
電子記録債権	9,471	4,410
商品及び製品	27,641	38,135
仕掛品	603	1,203
原材料及び貯蔵品	861	1,105
その他	3,090	2,772
貸倒引当金	17	18
流動資産合計	76,729	87,866
固定資産		
有形固定資産	2,713	4,410
無形固定資産	243	220
投資その他の資産		
その他	2,840	2,896
貸倒引当金	44	41
投資その他の資産合計	2,796	2,855
固定資産合計	5,753	7,486
資産合計	82,482	95,352
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,376	17,631
電子記録債務	3,126	3,269
短期借入金	10,129	16,427
1年内返済予定の長期借入金	1,025	2,352
製品保証引当金	-	24
受注損失引当金	-	2
未払法人税等	992	1,024
その他	3,882	4,094
流動負債合計	36,531	44,827
固定負債		
長期借入金	6,250	8,033
その他	332	359
固定負債合計	6,582	8,392
負債合計	43,113	53,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361	4,361
資本剰余金	4,872	4,874
利益剰余金	27,679	29,966
自己株式	305	290
株主資本合計	36,607	38,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325	298
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	413	915
退職給付に係る調整累計額	97	100
その他の包括利益累計額合計	638	1,112
非支配株主持分	2,123	2,110
純資産合計	39,369	42,133
負債純資産合計	82,482	95,352

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	71,604	86,412
売上原価	65,027	78,325
売上総利益	6,576	8,087
販売費及び一般管理費	4,822	5,416
営業利益	1,754	2,671
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	11	11
為替差益	-	194
その他	25	92
営業外収益合計	46	306
営業外費用		
支払利息	18	41
為替差損	41	-
売上債権売却損	4	18
その他	13	8
営業外費用合計	78	68
経常利益	1,723	2,909
特別利益		
投資有価証券売却益	77	14
負ののれん発生益	-	882
特別利益合計	77	897
特別損失		
固定資産処分損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	1,795	3,806
法人税等	622	967
四半期純利益	1,172	2,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,145	2,817

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,172	2,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	27
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	143	501
退職給付に係る調整額	7	3
その他の包括利益合計	107	473
四半期包括利益	1,280	3,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,252	3,291
非支配株主に係る四半期包括利益	27	21

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,795	3,806
減価償却費	137	136
負ののれん発生益	-	882
固定資産除売却損益(は益)	5	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	46	50
受取利息及び受取配当金	21	19
支払利息	18	41
投資有価証券売却損益(は益)	77	14
売上債権の増減額(は増加)	6,149	2,179
棚卸資産の増減額(は増加)	5,589	10,883
仕入債務の増減額(は減少)	1,980	68
その他	1,000	511
小計	554	5,109
利息及び配当金の受取額	22	20
利息の支払額	20	41
法人税等の支払額	555	1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107	6,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3	1
投資有価証券の売却による収入	118	20
有形固定資産の取得による支出	70	45
無形固定資産の取得による支出	21	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,209
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,134	6,298
長期借入れによる収入	1,300	4,060
長期借入金の返済による支出	1,350	950
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	442	529
非支配株主への配当金の支払額	34	34
その他	39	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	567	8,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	479
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	368	1,825
現金及び現金同等物の期首残高	9,713	8,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,345	10,332

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2022年9月30日付で大崎エンジニアリング株式会社(2022年9月30日付で萩原エンジニアリング株式会社に商号変更)の全株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び当社グループへの影響を予測することは依然として困難であります。当第2四半期連結会計期間の会計上の見積りの前提となる仮定について、前連結会計年度から重要な変更はありません。なお、今後の経過によっては、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	56百万円	0百万円
給料及び手当	2,150百万円	2,282百万円
退職給付費用	63百万円	55百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	9,345百万円	10,332百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	9,345百万円	10,332百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	442	50.00	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月10日 取締役会	普通株式	354	40.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	531	60.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	531	60.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,138	10,466	71,604	-	71,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	34	103	103	-
計	61,206	10,501	71,708	103	71,604
セグメント利益	1,188	566	1,754	-	1,754

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,651	11,760	86,412	-	86,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	61	132	132	-
計	74,723	11,822	86,545	132	86,412
セグメント利益	1,728	942	2,671	-	2,671

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、大崎エンジニアリング株式会社(2022年9月30日付で萩原エンジニアリング株式会社へ商号変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては882百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

また、負ののれん発生益の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 大崎エンジニアリング株式会社

事業の内容 : センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置
他、FPD関連装置、その他各種製造装置の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、創業当時から「創造と挑戦」を経営理念に掲げ、エレクトロニクス分野に軸足を置き、自動車産業をはじめとする製造業を中心に、各業界に最適なソリューションを提供してまいりました。2022年3月期からスタートしております中期経営計画「Make New Value 2023」におきましては、「新高付加価値事業創出」を重点施策の一つとし、その実行に向けてエンジニアリングビジネスの強化に取り組んでおります。また、当社のソリューション事業におきましては、「ものづくりを支えるエンジニアリングパートナー」としてDXファクトリー統合サービス市場での価値提供を目指しております。大崎エンジニアリングは、「創造し成長する」をモットーに、高度な最先端技術を有するエンジニアリング集団として、ファインピッチ接合技術をコアとした効率的な生産ラインを具現化する生産システム構築技術やお客様の多彩なニーズに対してスピーディーにお応えするカスタム化技術に強みをもっております。当社のソリューション事業の強みである計測ソリューションに大崎エンジニアリングの生産ライン構築技術を加えることによって、当社の注力する自動車関連企業向けFAソリューション領域において当社グループ内での一貫対応が可能となり、お客様のニーズに対して、よりきめ細かく、スピーディーなサービスの提供が実現できると考えております。また、当社と大崎エンジニアリング双方の販路を有効活用することによる、両社における顧客基盤の拡大にも期待しております。このようにソリューション、販路の両面で高いシナジーを発揮することができ、当社グループの企業価値の向上につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

2022年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び債務の引受けを対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

萩原エンジニアリング株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び債務の引受けを対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年9月30日を取得日としており、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,260百万円
	債務の引受け	500百万円
取得原価		1,760百万円

(注) 大崎電気工業株式会社の大崎エンジニアリング株式会社に対する借入金(500百万円)について当社が債務の引受けをしたことにより、大崎電気工業株式会社への支払額は1,260百万円となります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 34百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

882百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,485百万円
固定資産	1,748百万円
資産合計	<u>3,234百万円</u>
流動負債	454百万円
固定負債	137百万円
負債合計	<u>592百万円</u>

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を地域別（顧客の所在地別）に分解しております。地域別の収益は報告セグメント毎に分解しております。これらの分解した収益とセグメント収益の関連は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	ソリューション事業	計	
地域別				
日本	46,163	10,433	56,596	56,596
アジア	6,672	32	6,704	6,704
北米	6,825	0	6,825	6,825
欧州	1,477	-	1,477	1,477
合計	61,138	10,466	71,604	71,604

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	デバイス事業	ソリューション事業	計	
地域別				
日本	51,706	11,656	63,362	63,362
アジア	12,347	103	12,451	12,451
北米	8,765	-	8,765	8,765
欧州	1,832	-	1,832	1,832
合計	74,651	11,760	86,412	86,412

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	129円48銭	318円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,145	2,817
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,145	2,817
普通株式の期中平均株式数(株)	8,846,286	8,854,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第66期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	531百万円
1株当たり中間配当金	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

萩原電気ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。